



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月14日

上場会社名 日本アジア投資株式会社

上場取引所 東

コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岸本 謙司 TEL 03-3259-8518

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	8,303	77.4	1,237	67.5	1,047	93.6	1,281	127.1
2017年3月期	4,681	1.9	739		540	61.2	564	20.2

(注) 包括利益 2018年3月期 967百万円 (121.2%) 2017年3月期 437百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	72.45	72.31	21.7	3.9	14.9
2017年3月期	32.47	32.38	11.5	2.0	15.8

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	27,184	8,053	23.9	367.34
2017年3月期	25,945	6,851	20.4	299.44

(参考) 自己資本 2018年3月期 6,503百万円 2017年3月期 5,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,870	238	2,173	4,757
2017年3月期	1,406	5	2,469	4,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		0.00	0.00			
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、1)従来連結基準による業績等の概況、2.2019年3月期の従来連結基準業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)」をご覧ください。

また、業績見込値の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 2 社 (社名) 投資事業組合等2ファンド、除外 3 社 (社名) 投資事業組合等3ファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	17,884,392 株	2017年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2018年3月期	181,009 株	2017年3月期	204,909 株
期中平均株式数	2018年3月期	17,694,341 株	2017年3月期	17,385,150 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	5,172	42.8	1,006	27.9	987	46.9	898	62.4
2017年3月期	3,621	1.5	786	4,685.3	672	1.4	553	32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	50.80	50.70
2017年3月期	31.83	31.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2018年3月期	18,614	6,039	32.4	340.17		
2017年3月期	19,744	5,203	26.2	292.73		

(参考) 自己資本 2018年3月期 6,022百万円 2017年3月期 5,175百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2018年5月14日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、1)従来連結基準による業績等の概況、2.2019年3月期の従来連結基準業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
5. その他	
(1) 従来連結基準による連結財務諸表等	
1) 従来連結基準による業績等の概況	17
2) 従来連結基準による財政状態の概況	18
3) 従来連結基準による今後の見通し	19
4) 従来連結基準による連結財務諸表等	20
(2) 営業の状況	
1) 投資実績の状況	23
2) 新規上場(IPO)の状況	24
3) ファンドの状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、営業収益 8,303 百万円（前連結会計年度比 77.4%増）、営業総利益 2,646 百万円（同 30.0%増）、営業利益 1,237 百万円（同 67.5%増）、経常利益 1,047 百万円（同 93.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,281 百万円（同 127.1%増）となり、前連結会計年度から営業収益及び最終利益が増加しました。

経営成績の内訳やその背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

① 経営成績の内訳

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年4月1日～ 2017年3月31日	当連結会計年度 2017年4月1日～ 2018年3月31日
営業収益合計 (A)	4,681	8,303
うち 管理運営報酬等	232	177
うち 成功報酬	46	55
うち 営業投資有価証券売却高 (B)	3,184	6,747
うち 組合持分利益等	1,153	1,124
うち 利息・配当収入	45	68
うち その他営業収益	20	130

営業原価合計 (C)	2,645	5,656
うち 営業投資有価証券売却原価 (D)	2,126	4,787
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計 (E)	351	630
うち 組合持分損失等	160	232
うち その他営業原価	6	5

営業総利益 (A)-(C)	2,036	2,646
---------------	-------	-------

実現キャピタルゲイン (B)-(D)	1,057	1,959
投資損益 (B)-(D)-(E)	705	1,329

(管理運営報酬等・成功報酬)

投資事業組合等の管理運営報酬等は、ファンド運用残高の減少に伴い前連結会計年度に比べ減少し、177 百万円（前連結会計年度比 23.6%減）となりました。成功報酬は、海外で運営するファンドにおいて発生し、前連結会計年度から増加し 55 百万円（前連結会計年度比 19.9%増）となりました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却高は、株式の売却が前連結会計年度から減少した一方、再生可能エネルギープロジェクトの売却に伴い匿名組合出資金の持分譲渡が発生したため、前連結会計年度に比べ増加し 6,747 百万円（前連結会計年度比 111.9%増）となりました。これに伴い、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前連結会計年度に比べ増加し、1,959 百万円（同 85.3%増）となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額は、国内未上場投資先企業のうち業況が悪化した先や破綻した先に対する計上額が増加したため、合計で前連結会計年度から増加し 630 百万円（同 79.2%増）となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、前連結会計年度から増加し 1,329 百万円の利益（同 88.3%増）となりました。

(組合持分利益等)

前連結会計年度並みの1,124百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。再生可能エネルギープロジェクトの売却益が計上されたため、前連結会計年度に続き堅調に推移しています。

(b) 特別損益、その他の状況

(主な特別損益)

再生可能エネルギー投資において、匿名組合出資をしている特別目的会社が補助金を受領したため、特別利益に補助金収入217百万円が計上されました。

一方で、他社の運営するファンドの償還に伴い損失が発生したため、投資有価証券償還損81百万円が計上されました。

② 営業活動の状況

(a) 投資の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、前連結会計年度から減少し総計で24社、3,887百万円(前連結会計年度比9.9%減)となりました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資残高は、前連結会計年度末から減少し、当連結会計年度末において154社、13,981百万円(前連結会計年度末196社、16,558百万円)となりました。

プライベートエクイティ投資においては、主に国内及び中国瀋陽市で投資を行い、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、前連結会計年度から増加し13社、1,205百万円(前連結会計年度比6.5%増)となりました。投資回収については、ファンドの満期に伴い国内において株式売却を進めましたが、海外では未上場株の売却が減少し、また、国内のIPO社数が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ上場株式の売却が減少しました。

再生可能エネルギー投資の投資実行額は、前連結会計年度から減少し、11件、2,681百万円(同15.8%減)となりました。メガソーラープロジェクトへの投資を行ったほか、新たに、食品残渣等の有機廃棄物の処理に伴い発生するメタンガスを活用する、バイオガスのプロジェクトに投資を行いました。

他方、9件、合計81.8MW(うち当社持分51.9MW)のメガソーラープロジェクトについて売却や回収を行いました。その結果、当連結会計年度末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクトは、売却や回収した案件を除き、合計で19件、79.7MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は40.1MWとなります。

メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトについては、上記のバイオガスプロジェクト1件、1.6MWの他、1件、2.0MWの木質バイオマスプロジェクトが2018年1月に売電を開始しました。また、1件、16.0MWの風力発電プロジェクトについて事業化に向けた調査を行っています。

(b) IPOの状況

当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、国内1社、海外1社、合計2社となりました。なお、前連結会計年度は、既上場会社との株式交換も含め国内で5社のIPOがありました。

(c) ファンドの状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、12ファンド、19,150百万円(前連結会計年度末15ファンド、28,753百万円)となりました。

2017年6月に、国内企業向けの事業承継型バイアウトを行う「サクセッション1号投資事業有限責任組合」を株式会社あおぞら銀行と10億円で設立しました。一方で、ファンドの満期や減額の影響により、前連結会計年度末と比べてファンド数や運用残高が減少しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

連結子会社となる匿名組合が保有する再生可能エネルギー発電所設備が増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末から増加し 27,184 百万円（前連結会計年度末 25,945 百万円）となりました。

② 負債

連結子会社となる匿名組合が借り入れている、再生可能エネルギー発電所の建設に伴うプロジェクトファイナンスが増加した一方、当社単体の借入額は減少したため、負債合計では前連結会計年度末並みの 19,131 百万円（前連結会計年度末 19,094 百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末の借入金の残高は合計で 18,367 百万円（同 18,334 百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は 11,954 百万円（同 14,128 百万円）です。残額は、再生可能エネルギー投資に関する匿名組合のうち連結対象となるものによるプロジェクトファイナンス等の残高 6,412 百万円（同 4,205 百万円）です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
借入金・リース債務残高合計	18,334	18,367
うち 当社単体借入額	14,128	11,954
うち 匿名組合による プロジェクトファイナンス等	4,205	6,412

当社単体の借入金については、当連結会計年度中に 2,173 百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。また、2018年4月には、追加で 1,468 百万円を返済し、その残高を 10,486 百万円に圧縮しています。今後も当社単体の借入額は引き続き圧縮して参ります。他方、再生可能エネルギー投資のプロジェクトファイナンス等は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

③ 純資産

純資産のうち自己資本については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末から増加し 6,503 百万円（前連結会計年度末 5,293 百万円）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末から上昇し、23.9%（同 20.4%）となりました。

また、純資産全体も前連結会計年度末から増加し、8,053 百万円（同 6,851 百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年4月1日～ 2017年3月31日	当連結会計年度 2017年4月1日～ 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△2,173
現金及び現金同等物期末残高	4,815	4,757

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したことや法人税等の還付額を受領したことなどから、前連結会計年度に比べ収入額が増加し1,870百万円の収入（前連結会計年度 1,406百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入が発生したことなどから、前連結会計年度に比べ収入額が増加し、238百万円の収入（前連結会計年度 5百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

2015年12月に発行した新株予約権の行使が終了したため、新株予約権の行使による株式の発行による収入が当連結会計年度には発生しなかった一方で、長期借入金の返済による支出が減少した結果、前連結会計年度に比べ支出額が減少し、2,173百万円の支出（前連結会計年度 2,469百万円の支出）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額8百万円を加算した結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は57百万円減少して4,757百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2019年3月期から開始する3年間の中期経営計画を策定しております。詳細については、2018年5月14日付の当社開示資料「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

また、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

詳細については、17ページ「5. その他（1）従来連結基準による連結財務諸表等、1）従来連結基準による業績等の概況、2. 2019年3月期の従来連結基準業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、利益配当については、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に進めようとするべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。

しかしながら、2018年3月期におきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、過年度の累積損失の全てを解消することはできず配当原資を確保することが出来なかったため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く所存です。

なお、2019年3月期の配当につきましても、従来連結基準による見込値では親会社株主に帰属する当期純利益は黒字を見込んでいるものの、過年度の累積損失の全てを解消することはできないため、無配を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	9,019
営業投資有価証券	14,413	9,394
投資損失引当金	△2,415	△1,535
営業貸付金	205	204
その他	442	614
貸倒引当金	△29	△39
流動資産合計	20,012	17,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△14	△15
建物及び構築物 (純額)	15	14
機械及び装置	1,376	4,223
減価償却累計額	△85	△257
機械及び装置 (純額)	1,290	3,965
車両運搬具及び工具器具備品	57	70
減価償却累計額	△50	△55
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	14
土地	24	22
建設仮勘定	2,441	3,065
有形固定資産合計	3,780	7,083
無形固定資産		
その他	38	586
無形固定資産合計	38	586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849	1,454
破産更生債権等	119	89
その他	172	331
貸倒引当金	△27	△18
投資その他の資産合計	2,113	1,856
固定資産合計	5,933	9,526
資産合計	25,945	27,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,247	2,222
未払費用	416	290
未払法人税等	68	61
繰延税金負債	22	7
賞与引当金	33	51
その他	36	80
流動負債合計	2,823	2,713
固定負債		
長期借入金	16,086	16,144
繰延税金負債	11	11
退職給付に係る負債	113	112
その他	58	149
固定負債合計	16,270	16,417
負債合計	19,094	19,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,443	3,408
利益剰余金	△3,811	△2,529
自己株式	△400	△353
株主資本合計	4,657	5,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	29
繰延ヘッジ損益	△100	—
為替換算調整勘定	483	522
その他の包括利益累計額合計	635	551
新株予約権	28	17
非支配株主持分	1,529	1,532
純資産合計	6,851	8,053
負債純資産合計	25,945	27,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	4,681	8,303
営業原価	2,645	5,656
営業総利益	2,036	2,646
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	294	289
事務委託費	177	191
賞与引当金繰入額	33	51
退職給付費用	22	23
貸倒引当金繰入額	△14	1
租税公課	142	134
減価償却費	7	9
組合持分経費	231	302
その他	403	405
販売費及び一般管理費合計	1,297	1,409
営業利益	739	1,237
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	122	135
為替差益	10	—
雑収入	6	8
営業外収益合計	164	169
営業外費用		
支払利息	353	352
為替差損	—	3
雑損失	9	4
営業外費用合計	362	360
経常利益	540	1,047
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
固定資産売却益	394	0
補助金収入	—	217
その他	15	19
特別利益合計	410	237
特別損失		
減損損失	130	—
投資有価証券評価損	42	—
投資有価証券償還損	—	81
リース解約損	181	—
その他	35	0
特別損失合計	389	82
税金等調整前当期純利益	562	1,201
法人税、住民税及び事業税	17	19
法人税等合計	17	19
当期純利益	545	1,182
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△19	△99
親会社株主に帰属する当期純利益	564	1,281

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	545	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△344
繰延ヘッジ損益	△100	100
為替換算調整勘定	△62	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	9
その他の包括利益合計	△107	△215
包括利益	437	967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415	1,197
非支配株主に係る包括利益	21	△229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,268	3,286	△4,375	△400	3,778
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	157	157			314
親会社株主に帰属する当期純利益			564		564
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	157	157	564	△0	879
当期末残高	5,426	3,443	△3,811	△400	4,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	241	—	542	784	29	2,004	6,597
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							314
親会社株主に帰属する当期純利益							564
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△100	△59	△148	△1	△475	△624
当期変動額合計	11	△100	△59	△148	△1	△475	254
当期末残高	253	△100	483	635	28	1,529	6,851

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,443	△3,811	△400	4,657
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,281		1,281
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△30		46	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		△35	1,281	46	1,293
当期末残高	5,426	3,408	△2,529	△353	5,951

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	253	△100	483	635	28	1,529	6,851
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,281
自己株式の取得							—
自己株式の処分							16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△223	100	39	△84	△11	3	△92
当期変動額合計	△223	100	39	△84	△11	3	1,201
当期末残高	29	—	522	551	17	1,532	8,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562	1,201
減価償却費	7	9
減損損失	130	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△635	△178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△1
受取利息及び受取配当金	△125	△139
支払利息	260	221
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	62
営業投資有価証券評価損	159	305
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△539	△463
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	35	30
投資事業組合への出資による支出	△4,045	△1,903
投資事業組合からの分配金	5,736	2,963
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額 (△は減少)	10	△310
その他	△43	△35
小計	1,562	1,781
利息及び配当金の受取額	125	139
利息の支払額	△280	△229
法人税等の支払額	△31	△22
法人税等の還付額	31	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△5	△46
投資有価証券の取得による支出	△0	△13
投資有価証券の売却による収入	6	3
投資有価証券の償還による収入	—	306
その他	△5	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,781	△2,173
新株予約権の行使による株式の発行による収入	311	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△2,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,100	△57
現金及び現金同等物の期首残高	5,915	4,815
現金及び現金同等物の期末残高	4,815	4,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
1株当たり純資産額	299.44円	367.34円
1株当たり当期純利益金額	32.47円	72.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.38円	72.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	564	1,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	564	1,281
期中平均株式数(千株)	17,385	17,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,457	6,637
営業投資有価証券	12,770	10,475
投資損失引当金	△1,650	△1,188
営業貸付金	205	204
未収入金	247	368
その他	103	88
貸倒引当金	△30	△41
流動資産合計	17,102	16,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	15	14
工具、器具及び備品	6	9
土地	24	22
有形固定資産合計	46	47
無形固定資産		
その他	8	8
無形固定資産合計	8	8
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484	1,047
関係会社株式	863	816
破産更生債権等	119	88
その他	146	78
貸倒引当金	△27	△17
投資その他の資産合計	2,586	2,013
固定資産合計	2,641	2,069
資産合計	19,744	18,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,453	1,468
未払費用	82	148
未払法人税等	56	53
賞与引当金	26	43
繰延税金負債	22	7
その他	95	243
流動負債合計	1,735	1,964
固定負債		
長期借入金	12,675	10,486
退職給付引当金	113	112
繰延税金負債	16	11
固定負債合計	12,805	10,609
負債合計	14,540	12,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金		
資本準備金	1,426	1,426
その他資本剰余金	2,111	2,081
資本剰余金合計	3,537	3,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,802	△2,903
利益剰余金合計	△3,802	△2,903
自己株式	△400	△353
株主資本合計	4,760	5,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514	346
繰延ヘッジ損益	△100	—
評価・換算差額等合計	414	346
新株予約権	28	17
純資産合計	5,203	6,039
負債純資産合計	19,744	18,614

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	3,621	5,172
営業原価	1,747	3,069
営業総利益	1,874	2,103
販売費及び一般管理費	1,087	1,096
営業利益	786	1,006
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	122	180
為替差益	9	2
雑収入	6	5
営業外収益合計	154	206
営業外費用		
支払利息	260	221
雑損失	8	3
営業外費用合計	269	224
経常利益	672	987
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
投資有価証券償還益	—	18
関係会社株式売却益	52	—
その他	3	0
特別利益合計	58	19
特別損失		
減損損失	130	—
投資有価証券評価損	42	—
投資有価証券償還損	—	104
その他	1	0
特別損失合計	173	105
税引前当期純利益	556	902
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	553	898

5. その他

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

1) 従来連結基準による業績等の概況

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月14日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の従来連結基準業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	5,403	(37.6)	1,017	(21.5)	954	(31.3)	874	(57.8)
2017年3月期	3,926	(△2.9)	836	(913.1)	726	(18.7)	553	(△7.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	49 40	49 31	14.3	4.8	18.8
2017年3月期	31 86	31 78	10.4	3.4	21.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	19,220	6,568	34.1	369 75
2017年3月期	20,305	5,722	28.0	321 65

(参考) 自己資本 2018年3月期 6,545百万円 2017年3月期 5,686百万円

2. 2019年3月期の従来連結基準業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	3,450	△36.2	700	△31.2	550	△42.4	470	△46.2	26.55

2019年3月期の従来連結基準による見込値については、第2四半期連結累計期間の見込値は開示しておりません。

また、2019年3月期の従来連結基準による見込値については、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2018年3月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(経営成績に関する説明)

営業収益・原価の内訳

	前連結会計年度 2016年4月1日～ 2017年3月31日	当連結会計年度 2017年4月1日～ 2018年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益合計(A)	3,926	5,403
うち 管理運営報酬等	364	277
うち 成功報酬	101	86
うち 営業投資有価証券売却高(B)	2,275	3,219
うち 組合持分利益等	1,128	1,612
うち 利息・配当収入	30	64
うち その他営業収益	25	142

営業原価合計(C)	1,750	3,074
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	1,423	2,469
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	274	562
うち 組合持分損失等	46	36
うち その他営業原価	6	5

営業総利益(A)-(C)	2,176	2,328
--------------	-------	-------

実現キャピタルゲイン(B)-(D)	852	749
投資損益(B)-(D)-(E)	577	187

2) 従来連結基準による財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
	資産合計	20,305
負債合計	14,583	12,652
うち 借入金	14,128	11,954
純資産合計	5,722	6,568
うち 自己資本	5,686	6,545

3) 従来連結基準による今後の見通し

当社は、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

変動要因による影響が極めて大きいため、第2四半期の見込値は開示せず、通期の見込値を開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提条件は、下記のとおりであります。

① 営業収益の状況

連結営業収益については、3,450百万円を見込んでいます。その内訳は、次のとおりです。

投資事業組合等運営報酬については、新規設立ファンドによる増加分は見込まず、既存ファンドの清算等による減少を見込み、2018年3月期から減少し240百万円を見込んでおります。成功報酬は見込んでおりません。

投資業務の収益のうち、営業投資有価証券売却高は、2018年3月期から減少し2,800百万円を見込んでおります。プライベートエクイティ投資の売却だけを見込んでおり、プロジェクト投資資産の売却は見込んでいないため、2018年3月期から減少しています。売却高の中心となるのは国内のIPOによる上場株式の売却と、中華圏での未上場株の第三者への売却となる見込みです。組合持分利益等では、短期売却目的による再生可能エネルギープロジェクトの売却益と、再生可能エネルギープロジェクトからの売電収入を源泉とした安定収益の合計で400百万円を見込んでいます。その他、コンサルティングフィーなどを10百万円見込んでいます。

② 営業利益の状況

営業原価については、1,650百万円を見込んでいます。このうち、営業投資有価証券売却原価は1,300百万円を見込んでおります。評価損・引当繰入額については、投資残高に対して一定の割合で発生するものと仮定して350百万円を見込んでいます。

販売費及び一般管理費については、組合持分のうち支払成功報酬が減少することなどから、2018年3月期から減少し、1,100百万円と見込んでいます。これらの結果、連結営業利益は700百万円を見込んでいます。

③ 経常利益の状況

営業外収益については、為替差益等40百万円を見込んでおります。営業外費用については支払利息を190百万円見込んでおります。その結果、連結経常利益については550百万円を見込んでいます。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

特別損益は見込んでいません。他方、課税所得の発生による税金費用を80百万円見込んでいます。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益については470百万円を見込んでいます。

4) 従来連結基準による連結財務諸表等

(i) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,213	7,308
営業投資有価証券	13,129	10,844
投資損失引当金	△ 1,691	△ 1,230
営業貸付金	205	204
その他	373	467
貸倒引当金	△ 29	△ 40
流動資産合計	18,201	17,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△ 14	△ 15
建物及び構築物 (純額)	15	14
車両運搬具及び工具器具備品	57	70
減価償却累計額	△ 50	△ 55
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	14
土地	24	22
有形固定資産合計	47	51
無形固定資産		
その他	8	55
無形固定資産合計	8	55
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849	1,454
破産更生債権等	119	89
その他	106	33
貸倒引当金	△ 27	△ 18
投資その他の資産合計	2,047	1,558
固定資産合計	2,103	1,665
資産合計	20,305	19,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,453	1,468
未払費用	90	156
未払法人税等	68	61
繰延税金負債	22	7
賞与引当金	33	51
その他	115	297
流動負債合計	1,782	2,042
固定負債		
長期借入金	12,675	10,486
繰延税金負債	11	11
退職給付に係る負債	113	112
固定負債合計	12,800	10,609
負債合計	14,583	12,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,536	3,505
利益剰余金	△ 3,458	△ 2,584
自己株式	△ 400	△ 353
株主資本合計	5,102	5,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	332
繰延ヘッジ損益	△ 100	-
為替換算調整勘定	194	219
その他の包括利益累計額合計	583	552
新株予約権	28	17
非支配株主持分	7	5
純資産合計	5,722	6,568
負債純資産合計	20,305	19,220

(ii) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	3,926	5,403
営業原価	1,750	3,074
営業総利益	2,176	2,328
販売費及び一般管理費		
給与及び手当	294	289
事務委託費	173	190
賞与引当金繰入額	33	51
退職給付費用	22	23
貸倒引当金繰入額	△ 12	1
租税公課	142	134
減価償却費	7	9
組合持分経費	279	201
その他	398	409
販売費及び一般管理費合計	1,339	1,311
営業利益	836	1,017
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	122	135
為替差益	10	-
雑収入	6	8
営業外収益合計	160	166
営業外費用		
支払利息	260	221
為替差損	-	3
雑損失	9	3
営業外費用合計	269	228
経常利益	726	954
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
投資有価証券償還益	-	18
関係会社株式売却益	14	-
新株予約権戻入益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	20	19
特別損失		
減損損失	130	-
投資有価証券評価損	42	-
投資有価証券償還損	-	81
その他	1	0
特別損失合計	174	82
税金等調整前当期純利益	573	891
法人税、住民税及び事業税	21	18
法人税等合計	21	18
当期純利益	551	872
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 2	△ 1
親会社株主に帰属する当期純利益	553	874

(2) 営業の状況

1) 投資実績の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

i) 投資実行額内訳

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自2016年4月1日 至2017年3月31日)		(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
地域別					
	日本	29	3,731	20	3,639
	中華圏(中国、香港、台湾)	4	584	3	191
	東南アジア	-	-	-	-
	その他	-	-	1	56
業種別					
	QOL関連	4	176	5	692
	再生可能エネルギープロジェクト	17	3,184	11	2,681
	IT・インターネット関連	7	459	4	231
	機械・精密機器	1	20	1	146
	サービス関連	3	432	2	84
	その他	1	42	1	50
合計		33	4,315	24	3,887

ii) 投資残高内訳

区分	期別	前連結会計年度末		前連結会計年度末	
		(2017年3月31日現在)		(2018年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
地域別					
	日本	139	10,356	97	7,817
	中華圏(中国、香港、台湾)	45	6,007	45	5,912
	東南アジア	5	189	5	189
	その他	7	4	7	61
業種別					
	QOL関連	37	4,153	30	4,156
	再生可能エネルギープロジェクト	29	4,576	24	3,582
	IT・インターネット関連	67	3,198	58	2,581
	機械・精密機器	11	1,056	8	863
	サービス関連	21	1,518	16	1,242
	その他	31	2,054	18	1,555
合計		196	16,558	154	13,981

(注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
2. 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

2) 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	当連結会計年度 〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕
国内	5社	1社
海外	1社	1社
合計	5社	2社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内1社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	当連結会計年度 〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕
国内	5.6倍	3.1倍
海外	1倍	3.2倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当連結会計年度(2017年4月1日~2018年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
蘇州市建築科学研究院集団	2017年9月5日	上海A株	建築調査、新築用建材等	中国
株式会社ミダック	2017年12月22日	名証2部	産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分 一般廃棄物の収集運搬、中間処理	静岡県

前連結会計年度(2016年4月1日~2017年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
リファインバース株式会社	2016年7月28日	マザーズ	廃棄物に再資源化処理を行うことで合成樹脂を製造し販売する再生樹脂製造販売事業、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を行う産業廃棄物処理事業	東京都
WASHハウス株式会社	2016年11月22日	マザーズ 福証Q-Board	コインランドリー「WASHハウス」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの提供等	宮崎県
株式会社エルテス	2016年11月29日	マザーズ	リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供	東京都
株式会社 ネットマーケティング	2017年3月31日	JASDAQ スタンダード	広告主企業に対し、アフィリエイト広告を用いたマーケティング活動の戦略立案・運用支援を行う広告事業、恋愛マッチングサービス「Omiai」他の運営を行うメディア事業	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内1社ありましたが、上記表には含めておりません。

3) ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前連結会計年度末 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
運営ファンド(百万円) (うち当社グループ出資額)	28,753 (9,427)	19,150 (5,867)
ファンド数	15	12

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	500	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,000	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

iii) 新規設立ファンド一覧

ファンド名	設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
サクセッション1号 投資事業有限責任組合	2017年6月	1,000	日本国内の事業承継問題を抱える中小企業 を投資対象とするファンド

iv) 当連結会計年度末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	2019年3月期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2020年3月期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2021年3月期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
ファンド総額(百万円)	7,690	5,928	2,030
ファンド数	5	3	1

(注) 上記i)からiv)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。